

重要取組シート

産業振興局 商工労働部
イノベーション投資促進室

取組項目		競争力を高める投資促進と都市拠点への立地の促進
現状・課題		【現状】 ○本市における雇用機会や事業機会の拡大等を図り、本市産業の持続的発展及び市民生活の向上に寄与するため、これまで企業投資促進につながる各種施策を展開している。 【企業立地促進条例・ものづくり投資促進条例の実績（平成17年度～令和元年度）】 ・認定件数 127 件、認定対象投資見込額約 1 兆 1,196 億円、雇用見込数約 8,400 人 ○国際間競争の激化やグローバルな環境変化、ビジネスモデルの転換や事業の集約・再編等の動きの加速など、本市産業を取り巻く情勢は大きく変化している。また、本格的な人口減少社会への突入により、都市間競争が激化している。 【課題】 ○競争力強化や付加価値の高い産業構造への転換を図るため、時代の変化に対応した成長産業分野や研究所に関する投資など、一層の成長に向けた投資促進が必要。 ○都市拠点を強化し都市魅力を高めるため、都市拠点において本社機能や研究開発機能など企業の中核機能を有する拠点や事業所の集積促進が必要。 ○企業投資を促進するため、産業用地の維持及び創出が必要。 ○新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の停滞
取組みの内容		○「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく企業誘致や投資促進を基軸に、成長産業分野に関する投資や都市拠点を強化する投資の促進、産業集積の高度化、本社機能や研究開発機能の立地促進に向けた施策を実施する。 ・「堺市イノベーション投資促進条例」の利用促進 ・「企業成長促進補助金（本社機能・研究施設・成長産業）」の利用促進 ・「賃貸オフィスビル設置促進補助金」の利用促進 ・「都心地域産業拠点強化補助金」、「中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金」、「泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金」の利用促進 ○各種団体、金融機関、不動産仲介事業者、東京事務所をはじめとした庁内関連部局等との連携を深化させ、潜在する投資ニーズの掘り起しや、産業用地確保等の取組支援による企業立地の円滑化に取り組む。 ・「市街化調整区域での提案基準制度」の運用
スケジュール	前期 (～7月)	☐ (随時) 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施
	中期 (～11月)	☐ (随時) 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施
	後期 (～3月)	☐ (随時) 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施
	次年度以降	☐ 効果検証を踏まえた事業展開